

世界景気循環の動向とコメコン成長循環

名 島 修 三

一、景気循環の変容

第二次大戦後、景気循環の形態は大きく変った。恐慌、不況、回復、繁栄といった四局面のうち、恐慌局面では工業生産の低下が浅く、物価が充分低下せず、大量失業を伴わずにV字型の回復に転じている。そこで、景気の低位横ばいによる価値破壊の不況局面が欠落した。しかしながら、景気の後退、およびボトムからの回復過程では、一定の生産内部要因の整理はおこなわれたのである。

ともあれ、戦後恐慌のもつ価値破壊の機能は不充分であったけれども、世界市場における国際価値関係の再建という機能は充分果したということが重要である。

また、一九七四―七五年恐慌以前に、そうしたV字型の景気回復が起りえたのは、恐慌が比較的軽微だったからで、これに

は第二次大戦後の資本主義世界経済に生じた変化が根底にある。第一には、戦後復興需要から技術革新投資への接続、第二には、世界経済におけるアメリカの絶体的優位にたいする日本・欧州の追いあげ、さらにはベトナム戦争といった要因である。こうした事情が、景気循環の下支え要因となってその深度を和らげ、また、アメリカと西欧、日本の国民的循環の形態の多様性と非同時性をもたらした。

戦後恐慌を軽微にとどめたもう一つの理由は二九年恐慌後金本位制から管理通貨制度への移行であり、これによって、資本主義世界市場における国際価値関係とは相対的に分離された国内価値関係を維持し、これをインフレの温床としつつ反循環政策を展開しえたことにある。このばあい、IMFの固定相場制が資本主義世界経済における不均等な発展にもかかわらず長期にわたって維持されたことは、欧州および日本の経済成長にと

って、とりわけ有利であった。

しかしながら、この間に世界市場で起ったアメリカ経済の相対的地位低下とその激しいインフレは、従来の世界経済秩序を維持しえなくさせたと同時に、技術革新を中心とした世界的投資ブームが終末を迎えた。こうした構造的かつ循環的要因を契機として生じたものが一九七四―七五年の景気後退であった。

二、一九七四―七五年景気後退の特徴

この景気後退は一九四九年恐慌以後の世界経済秩序のうえに、一九五七―五八年景気後退での貿易・為替自由化を契機として欧州と日本で未曾有の規模をとった技術革新にもとづく巨大な投資の終末、ベトナム戦争の助けを借りたアメリカ景気の終末という、まさに第二次大戦後の世界資本主義の安定的急成長の総決算をおこなうものとして、世界的同時性をもって現われ、最大の深度、最長の持続期間、大きな社会的影響をあたえたとしても不思議ではない。

今次景気後退の第二の特徴は、欧州と日本では、当初V字型の回復を示したものの、その回復のテンポがおそく、しかもこの回復が先行するピークに達するか否かの水準で挫折し、以

後、低迷状態を二年近くにわたって続けていることにある。この事態は、これまで以上の今次景気後退の深刻さと同時に、ある意味での軽さの表現でもある。文字通りのなべ底「低迷」ならば、その破壊力は今より強力であったはずである。とはいえ、この中位「低迷」は、V字型回復過程での生産内部要因の未整理に起因して、一そのの整理を強要する「特殊な不況」であるが、整理過程を和らげた。

第三に、世界的規模にわたるインフレ、外国貿易、経済成長の不均等な発展によって各国の利害対立が激化したため、戦後景気後退を緩和してきた先進資本主義諸国間の協調は混乱はじめ、恐慌を契機として各国は固定相場制を放棄して変動相場制に移行せざるをえなくなった。アメリカにおいては、変動相場制は、国際収支にたいするアメリカの節度をますます墮落させ、アメリカ国内のインフレとの調和点に国際収支のバランスを設定しようとするものであって、今後世界市場では、国内インフレと為替競争のシーソーゲームが展開される可能性を秘めている。

第四に、一九七七年初頭に欧州と日本の景気回復が挫折したのちも、アメリカだけが景気の上昇を続けた。したがって、世

界景気は上昇するアメリカと、“中位低迷”する欧州・日本とに分岐した。

ところで、アメリカの景気上昇をみると、耐久消費財の需要回復をテコとして、在庫率、稼働率ともに改善され、工業生産は順調に推移しているようにみえる。とはいえ、その直接的誘因は、自動車を中心とした消費者信用の異常な膨張、小売売上高の増加である。民間住宅建設は一九七七年に入って増勢をやめた。二、四二五億ドルをこえる消費者信用の増勢が限界にきたとき、民間設備投資がこれに肩替りして景気を押し上げるか否か、個人所得の伸び率をはるかに上回る消費者物価の動向を考えると、大きな疑問がもたれた。

一九七八年から七九年にかけてのアメリカ景気の動向は、まさに上述の恐れをそのまま実現することとなった。

一九七八年なかば頃から上昇鈍化の傾向をみせていたアメリカの工業生産は、一九七九年三月をピークに横ばいに転じた。こうした情況下で本年六月には第二次石油危機といわれたほどのOPECによる石油価格の引上げがおこなわれ、インフレに拍車をかけることになったわけだが、これを契機にアメリカ連邦準備制度は公定歩合の引上げに踏み切った。失業増大を覚悟

したこの金融政策は、物価沈静を狙ったものではあるが、本年下半年から来年にかけてのアメリカ景気の後退は決定的となった。

問題は、このアメリカの景気後退が上昇気味の欧州と日本にどのような影響を及すかにある。

日本と欧州ではまだアメリカ景気の横ばいの影響を受けてはいないが、年利一一％に及ぶアメリカの公定歩合は、国際短資を引きつけ、国際金利を引上げる方向に働きかけよう。折しも、欧州では原油値上げによって拍車のかかった物価上昇への対策を迫られているときであり、アメリカの金融政策に同調を迫られるとすれば、一九八〇年の世界景気は一転して後退を余儀なくされよう。とりわけ、フランスとイタリアの景気情勢には力強さが欠けており、国際経済情勢の悪化には敏感に反応しやすい条件がある。欧州景気後退の引金となる可能性を否定することはできない。

こうした情勢は、当然、東西貿易への圧力となり、コメコン諸国の経済成長にたいして抑制効果をあたえるだろう。

三、コメコン成長循環と通貨体制

社会主義経済が循環運動をおこなっていることは、すでに一部東欧諸国や西側の経済学者のあいだで論じられていることだが、ソ連では循環論は公認の理論となっていない。なぜか。それは、循環論は、社会主義経済のなかにビルト・インされた自然発生性を認めることになり、ひいては、これまでの計画経済論の基礎を再検討すべく迫られることになるからである。

社会主義経済は基本的には生産手段の社会的所有にもとづく計画経済だが、ビルト・インされた自然発生性もっている。

その根本原因は、共通した社会的利害関係のうえに、国家、集団、個人の所有にもとづいて相対的に独自の利害関係が成立し、矛盾し合うところにある。では、それぞれの経済主体はどんな自然発生的行動をとるのだろうか。

第一に国家、つまり計画当局は、一定の生活水準向上に努力しながらも、あらゆる予備を動員して最大限成長——蓄積——を達成しようとするが、生産と投資の累積的波及効果を充分認識し、統制できない。T・キッシュによれば、第三次波及効果はもうわからない。

第二に、企業は計画的規範に従うだけでなく、国家計画に独自に対応する。ランゲのいう“社会主義的投機”がそれである。たとえば、企業は上部機関に自己の生産能力を低目に申告したり、ノルマ引上げ見通しにたいして在庫を増したり、逆のときに放出する。また企業は、投資の計画段階で費用を低く評価し、実行段階で“やむをえず”引上げたりする。もちろん、このばあいには他の客観的要因も働くが……。ともあれ、このことが投資計画に影響する。

第三には、個人は労働力の計画的配分に逆って、しばしば職場を変えたり、賃金を企業経営者と取引する。経営者も労働者を引きとめるために賃金等級をこっそり引上げたり、時間外手当を支払ったりする。

以上のほかに、二つの経済分野で自然発生性が強く働く。

第一の対外経済関係は、国家主権の外にあり、ここでの計画性は国内よりも一段と相対的である。社会主義諸国間の輸出入は供給量の増減する年度協定で運営されながらも、五カ年協定でしばられている。そこで、東西貿易がこれを補完し、あるいは乗り起えるために利用されるが、これが世界景気循環の一部として激しく変動し、逆にコメコン域内貿易に働きかける。

第二の分野は農業である。わたくしはソ連の経済学者マルトウイノフと話をしたが、かれは農業の豊凶を成長率変動の一要因にあげて、循環を否定した。しかし、農業の豊凶は、循環運動を促進したり、阻害する、増幅要因なのである。

以上の点をふまえて、わたくしは、社会主義とは“七割計画”の経済で、三割は自然発生性に左右され、これが循環を引起すとみている。しかも、この七割の計画性自体が循環局面に応じて強弱を繰り返す。五カ年計画の遂行率をみても、計画作成時の局面に応じて過大見通しで未遂行となったり、控え目のため、超過遂行されたりする。

両体制の差

循環は社会主義の経済関係を総括する運動形態で、あらゆる政治・社会的要因と絡み合っている。この点では資本主義と変らないが、両体制では循環の規定要因が違う。資本主義は需要先導だが、社会主義は供給力先導である。そこで、社会主義のばあい、生産・供給の諸要因がどんな方向を辿ろうとしているかが重要になってくる。社会主義には過剰生産恐慌はなく、国民所得の成長率が絶対的に縮小するのは稀で、増減だけがあった。そこで、資本主義の循環と区分するために、わたくしは成

長循環と名付けている。もっとも、今後絶体的縮小の可能性はあるのだが……。

成長循環の出発点

成長循環の起動力は最大限成長をめざす過大蓄積——投資の周期的増加であり、これが全般的経済不均衡を激化し（加速局面）、成長率低下による不均衡是正を余儀なくさせ（減速局面）、その後に均衡が回復されて次の加速局面が準備される（均衡局面）。したがって、循環の出発点と終着点は均衡局面である。歴史的にみても、戦後復興が終った一九四八年に循環が発した。

循環の局面規定

循環の出発から一九六五年までの経験にもとづいて各循環局面を規定すると、以下ようになる。

均衡局面の成長率は減速局面より高く、加速局面よりも低いが、第一次循環の均衡局面では復興要因などが残っていて、概して高水準だった。（“第一次成長循環におけるコメコン経済” 横浜商大論集第一一巻第二号参照）

しかし、経済は均衡状態にあった。もっとも、農業の立ちおくれや膨大な潜在失業者をはじめ、構造的な不均衡を否定するの

ではなく、成長循環論からみた“所与の条件下”で均衡していた。つまり、蓄積率は中庸で社会的生産の増加に応じて大衆の生活水準が向上し、重工業と軽工業の発展テンポも妥当であった等々。

この適度な工業化は“社会主義への各国独自の道”という考え方を政治的背景にしていたが、この“道”は各国のスターリン主義者に攻撃され、計画目標が引上げられて一九五一―五二年の加速局面に繋がった。

第一次均衡局面には、復興期を引継ぐという特殊性があったが、第二次均衡局面（一九五六―五七年）は先行する減速局面（一九五三―五五年）の後を受けて、本来の役割を果たした。つまり前の循環の加速局面（一九五一―五二年）で累積された建設中資本がわずかな投資で稼働しただので、経済効率が上昇して需給関係が改善され、とくに原・燃料部門が強化される。また、総投資に占める未完成投資の割合が低下するので、軽工業、農業、住宅建設の割合を高め、消費拡大の基盤ができあがる。他方、生産能力の充実は輸出を促進し、輸入拡張の余地をつくる。こうして均衡局面は経済を“身軽な”状態におき、後の加速局面を準備するのである。（第一―二表参照）

折しも第二次均衡局面では、農業振興策が実を結び、経済成長にはとりわけ有利だった。とくにブルガリアでは、ソ連の援助で支出国民所得が大幅に増加したのでなおさらである。

第二次均衡局面の別の特徴は、非スターリン化への各国の異なった対応など、主に社会・政治的要因によって国民的循環の特殊性が強くあらわれ、コメコン各国循環全体の斉合性が弱まったことにある。

たとえば、第一次減速局面の困難から早めに一九五五年―脱けだしたのはチェコで、ブルガリアと東ドイツはこれに一年おくれた。この一九五六年にポーランドとハンガリーで暴動が起り、ルーマニアでは党内闘争で経済不振はさらに長びいた。

加速局面では、蓄積が急激に増加し、工業Aグループ（重工業）の生産増加率がBグループ（軽・食品工業）を上回わる（並行するときもある）。建設中資本と在庫投資が増えるので、社会的生産高の増加率が生産国民所得を上回って成長する。また、生産国民所得の伸びは支出国民所得を上回る。ところが、一九五八―五九年のブルガリアではそうっていない。これはソ連からの援助をえたので、支出国民所得が法外な比率で増加したからである。

加速局面では、工業などで賃金や雇用が増えるので、商業売上高も伸びるが、急増する需要を賄えず、蓄積が消費の壁に突き当たる。

ところで、第二次加速局面では先行する減速・均衡局面にくらべて賃金の伸び率が低い。これは第一次加速局面で労働者・従業員の実質賃金が低下したので、その後の減速・均衡局面で大幅な賃上げを余儀なくされたという特殊要因による。

社会主義経済には急激な経済成長は原・燃料部門の伸びを上回って製造業を進展させ、原・燃料不足を引起す傾向が強く働く。これにはいろんな要因が絡み合っているが、ここではふれない。また、投資急増は当然機械・設備需要をも膨張させる。要するに部門間不均衡は極限に達する。

そこで、こうした国内不均衡を乗り切ろうとして輸入が急増し、貿易収支は大幅な赤字に転ずる。東欧諸国では輸入と投資が連動関係にあることを見逃してはならない。

減速局面 なによりも蓄積の増加率が低下するが、しばしばその絶体的減少が起る。だから蓄積率が下がる。ところが、第二次循環では減速局面を通しての平均的蓄積率が概して加速局面より高い。これは経済力の強化——とくに農業の発展——に

ブルガリアの蓄積率の推移

第1次減速			第2次均衡		第2次加速		第2次減速			第3次均衡		
1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
30.3	20.3	20.7	14.3	20.1	19.4	30.1	27.5	22.4	25.4	29.9	31.8	29.1

支えられて計画当局が高度成長の姿勢をくずさなかったという特殊性に起因する。しかし、各年別の蓄積率をみれば、循環要因はあくまでも貫徹している。

ともあれ、蓄積の増勢鈍化は、工業生産の成長率低下と投資計画の大幅な削減を招くが、多くのばあい、蓄積第一主義の優先順位が厳守される。たとえば、原・燃料の配分では重工業が優遇され、投資計画は住宅、非生産分野、農業、軽工業、重工業の順序で削減される。

にもかかわらず、重工業生産への打撃は大きく、消費財部門より大幅に成長率が下がり、両者の成長率が接近してゆく。

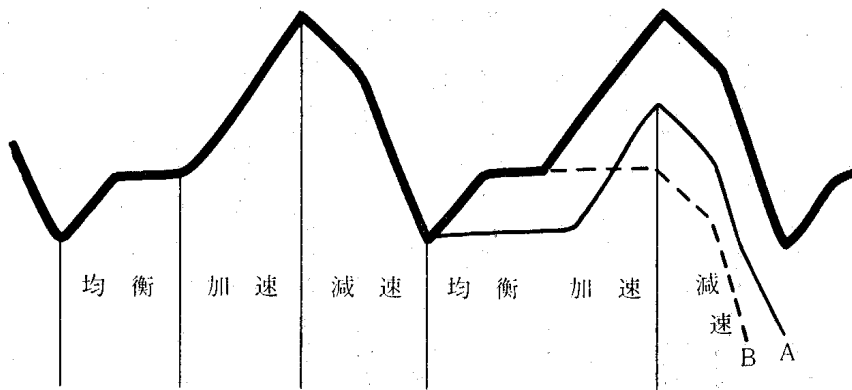
また、新規投資計画は削減ない

し延期され、未完成投資の完了が急がれるので、生産能力は拡大しても、原・燃料不足のため遊休設備があらわれ、経済効率が悪化する。雇用と賃金の増勢鈍化は避けられない。

こうした情勢下で、資源輸入国では貿易赤字補填のため輸入制限・輸出増強を余儀なくされる。ソ連や、ある程度ポーランドのような資源輸出国ではこれのあらわれ方は異なるが、いずれにしても外国貿易は経済成長率低下の方向に働きかける。

局面落差

工業生産を中心に循環を図式化すると別図の通り。黒い太い線がモデルを意味する。ところが循環の歴史をみると、減速局



面ののち、均衡局面に入っても国民所得や工業生産の成長率が上昇せず（A線）、また加速局面に入っても同じ現象の起る（B線）ばあいがよくある。A線は、成長率が最低点になって均衡が達せられたので、低位均衡といえる。B線は、加速局面におけるエンジンの全力回転後に減速局面に入るのだから、失速現象と呼べると思う。

このような現象をわたくしは局面落差と名付けた。コメコン諸国はまさにこの局面落差を通じて傾向的に成長率を低下させてきた。

コメコン成長循環のメカニズム

国民的な循環はいろんな特徴をもっているが、つぎのような共通基盤に立っている。

第一、各国の経済発展段階とメカニズムの近似性がその行動様式の類似性を生みだす。

第二、成長パターンの類似性が各国の対外的要求↓輸出入の同質性と同時性をもたらす。

第三、コメコン諸国の原・燃料基盤の共通性（ソ連依存）が、ソ連の物財バランスの影響を同時的に受け易くしている。

第四、コメコン諸国は西側の景気循環の影響を同じように受

けるので、東西間の貿易収支の変動を通じて、コメコン諸国相互間の貿易バランスが変動する。

こうした共通基盤があるので、国民的循環はコメコン循環として総括されるのである。

このコメコン循環のなかで、ソ連はその最大公約数として中心的な役割を果してきた。ソ連の工業生産の循環をみると、一九五三―五四年の消費財増産で生産が上昇したという例外を除けば（これには消費財価格の問題がある）、ソ連の成長率の最低点はコメコン諸国のなかでもっともおそく、ピークがもっとも早くくる。これは興味あるテーマだが、ここではふれない。

第三表が示す第一点は、ハンガリー、ポーランド事件があって、短期かつ特殊な均衡・加速局面である成長率上昇期（一九五七―五九年）では、ソ連の全輸出の伸び率は全輸入のそれを上回り、減速・均衡局面の正常化された調整期ではこの逆が起った。このことは一九五七―五九年の特殊な上昇期でなく、正常な加速局面にもあてはまる（第五表をも参照のこと）。一九五九年だけを取上げても典型的にあらわれている。これは、ソ連が国内均衡を優先させていることを意味する。同じ事情はオイルショック以前のポーランドにも当てはまる。

第二点は、各局面を平均化すると、資本主義諸国との輸出入増加率はほぼ均衡しているが、むしろ対東欧関係で大きく変動している。

第三点は、この特殊な上昇期あるいは加速局面（以下加速局面として取扱う）ではソ連の開発途上諸国からの輸入の伸び率が輸出のそれを上回り、減速・均衡局面ではその逆になり、他方、先進資本主義諸国との関係では対開発途上諸国とは逆になっている。つまりソ連は加速局面では対先進資本主義諸国との貿易黒字で開発途上諸国から原材料を買いつけ、減速・均衡局面では開発途上諸国との貿易黒字で先進資本主義諸国から機械・設備を買いつけることを意味する。

第四点、ソ連の東欧諸国との関係は、その対先進資本主義諸国との関係をもっと拡張した形であらわれている（第四―六表をも参照）。ソ連が東欧諸国にたいして原・燃料の輸出国、機械・設備の輸入国だという立場を考慮すれば、ソ連は加速局面では、東欧諸国からの機械・設備の輸入よりも相対的に多くの原・燃料を輸出し、減速・均衡局面では、貿易全体の伸び率が大きく縮小するなかで、原・燃料の輸出よりも相対的に多くの機械・設備その他製品を買いつける関係がある。冒頭でのべた

ように、社会主義経済は供給力先導型だから、対ソ関係において、東欧経済の供給力は加速局面で増強され、減速・均衡局面で弱まる。しかも、ソ連の加速局面は短く、減速・均衡局面―調整期が長いことを考え合せば、ソ連の貿易は明らかにコモコン循環における成長率の傾向的低下の重要な一要因をなしているといわざるをえない。

第三次循環の中断と東西貿易ブーム

第二次循環の減速局面（一九六〇―六三年）では、比較的高い蓄積率を維持して大幅な成長率の低下が喰いとめられた。この後、第三次均衡・加速局面（一九六四―六七年）にかけてあらゆるコモコン諸国で蓄積率は急騰し、ついに投資の一大群生が起った。

ところが、一九六八年前後から各国の成長率の低下が大体一九七一年まで続いた。問題はこの時期をどう理解するかにある。（第六表参照）

その第一の理由は、ハンガリーとブルガリア、チェコでは投資と工業生産の増加率双方がある程度下ったが、残余の諸国では、投資のそれは下っても、工業生産上昇率の落ち込みは極く軽微であった。この状況は過大投資が工業生産増加率の大幅な

低下によって整理される減速局面とは異なる。この状況は、高度成長をめざして、コモコン各国が工業生産増加率の大幅低下によって過大投資を整理せず、これをダラダラと維持したため生じたのである。

第二に、この特殊な時期（ただしソ連のボトムは一九七二年だから一九六八―七二年）に限って、ソ連は減速時に輸出を、加速の年―一九七〇年に輸入を拡大して、国内均衡重視から国際均衡重視へと経済成長政策を転換させた。もしも、このソ連の政策転換がなかったならば、東欧諸国の成長率はずっと大幅に低下したに相違ない。

第三には、この時期にはあらゆるコモコン諸国で同時に成長率低下が起らなかった。もっとも早かったチェコの一九六七年からおそい東ドイツの一九七〇年のあいだでばらついている。のみならず、ポーランドと東ドイツでは二―三年の短期間に一年のズレをもって工業生産増加率が低下したが、他の諸国では、四―五年の長い停滞期間中の一九七〇年に、一つのヤマができた。要するにコモコン循環の斉合性がとりわけ一九六八―七〇年の時期に乱れたのである。なぜか。

第一に、経済改革の進行度の各国別相違が循環に影響した。

ハンガリーとルーマニアがそうである。

第二に、コメコン経済統合に対するアプローチに各国別の相違があらわれた。ソ連との二国間経済統合を国是とするブルガリア循環の軌跡はソ連と酷似している。

第三に、コメコン各国の対西欧関係の相違があらわれた。ポランド、東ドイツには際立って拡張した共通点がみられる。

第四に、動乱で対西欧関係の立ちおくれたチェコは一九七〇年がピークになる特異なカーブをえがいた。

このように国民的循環の特徴が強くあらわれた。

ところが、一九七一年にコメコン諸国は、ほぼ一せいに成長率を低下させたかを思えば、一九七二年には均衡へ方向を辿ったのである。折しも、一九七二年全欧安保会議による緊張緩和が西側からの膨大な国際信用供与をうみ、東西貿易の異常な拡大を招いて、一九七三―七四年のコメコン全体が斉合された加速局面を引起した。わたくしはかつて、一九六九―七一年を第三次加速局面と第四次加速局面（一九七三―七四年）を結ぶ“中間調整”と規定したが、むしろ一九六八―七一年を独立した“特殊な減速局面”とみた方が妥当なようである。なぜなら、これを挟む二つの加速局面は性格を異にするからである。

現段階の特徴

今回の減速局面はオイル・ショックを契機としたコメコン諸国の対西側交易条件の悪化を直接の原因としているが、それだけではない。コメコン諸国の投資ブームがもたらした機械・設備と原・燃料の両面にわたる需要を対西側債務の増大によっても賄えなくなり、これが、経済成長への重圧となったことにある。したがって、コメコン諸国では大幅な投資計画の削減による輸出増強・輸入抑制を余儀なくされた。

東欧諸国のばあい、一九七五年のコメコン取引価格制度の改正（移動条項の導入）によって原・燃料価格の引上げがおこなわれ、対ソ交易条件が悪化し、文字通り東西からダブル・パンチを受けた。

それだけではない。東欧各国で原・燃料の不足が深刻化してゆくなかで、ソ連の原・燃料の供給量そのものが厳しく抑制された。石油とその製品は値上げされても、借給量は幾分増加した。ところがソ連の電力、鉄鉱石や鉄鋼二次製品などの対東欧輸出は値上げに加えて、一九七四―七五年をピークに停滞ないし減少していった。こうした原・燃料障壁が東欧諸国の成長力を弱めている。

上記の事情は、一九七三―七四年の加速局面以来、ソ連が経済成長政策において国際均衡優先から国内均衡優先へと重点を移したことで重要な関連のあることを見逃してはならない。

以上の減速要因が現在のコメコン経済の基調をなしている。

今後の見通し

しかし、これらの要因を固定的にみて過大評価し、今後数年間同じような強さで作用すると考えるならば誤りであろう。

その第一の理由は、東欧諸国にとって文字通りのオイル・ショックは一九七五年で終り、一九七六―七八年は立ち直りに向って努力が払われ、西欧景気の回復によって輸出が増大している。また、ポーランドの事態はなお深刻であるが、他のコメコン諸国の対西欧債務を過大に評価すべきではなく、当面の貿易収支が改善されるならば、東欧諸国はふたたび西欧からの輸入を拡大し、国内均衡を達成し、成長率を引上げるのである。

第二のコメコン内部の原・燃料値上げによる東欧諸国の交易条件の悪化については、事態は複雑で、不透明な部分が多いけれども、ソ連の原・燃料価格の引上げだけを一面的に強調することは誤りである。東欧諸国もまた一部原・燃料や食料・農産物、消費財をソ連に輸出しており、それらの価格もまた引上げ

られたのである。さらに重要な要因は、一九七五年の原・燃料価格引上げに対抗した一九七六年の機械・設備価格の引上げである。このことは、東欧諸国の不利を打消すものではないが、両者の価格ギャップを埋めようとする対立要因がコメコン内で強まっており、平衡作用もまた働いていることを意味するのである。

コメコン全体としての原・燃料の供給力については困難は大きい。ソ連の天然ガスその他の供給は増大する。また、先行する加速局面での投資が稼働体制に入る一九八〇年以降には、原・燃料不足は西欧からの供給要因も含めて、幾分やわらぐだろう。

一九七七年から七八年にいたるコメコン各国の動きをみるとコメコン諸国は均衡局面に向いつつあることがわかる。今回は、資源国の利点をもつソ連がもっとも早く一九七七年に均衡に入った。一九七八年にはブルガリア、東ドイツ、ルーマニアは減速局面から低位均衡の局面へと移行した。チェコとハンガリーは一九七九年になって上記四カ国に続くと思われる。ポーランドの事態は最悪で、さらにおくれるだろう。

ともあれ、現在、コメコン諸国全体の経済成長率は、一九七

八年の低水準で一九八〇年まで推移するが、世界景気に重大変化がない限り、それ以降はある程度の上昇に向うだろう。

内攻するコメコン通貨体制の矛盾

一九七五年にはじまった減速局面は、ソ連方式のコメコン統合体制における遠心化を強める複雑な要素をもちこんだ。

第一には、もともと協力体制の進んでいた原・燃料供給の協力体制にヒビが入った。ソ連の石油、電力、鉄鉱石とその製品の供給困難だけでなく、小麦ととうもろこしの対東欧輸出が停止された。これらはいずれも硬貨商品（ドル獲得能力がある）であるから、この事態は、東欧諸国の対西欧依存を強めコメコン協力体制全体に影響する。なぜならば、コメコン諸国は二国間の補償取引を原則としているからである。

第二には東西経済関係の困難を原因とする減速局面は、対西欧輸出増加の必要にもかかわらず、コメコン各国の域内相互間貿易のウェイトを一時的に高めた。つまり、東欧諸国は対西欧輸出のための硬貨商品を域内に振り向けざるをえない。こうした事態は、域内取引によるドル獲得への努力を促し、相互間貿易におけるドル決済を増加させるので、当然、振替ルーブルを“決済手段”とするコメコン通貨体制を弱めることになる。

第三には、一九七五年にコメコン取引価格制度に導入された移動条項は、集権的国際経済メカニズムの重要な柱である供給量と供給価格の固定制のうち、価格の固定制だけを取り払った。これは、いわば市場誘導型国際経済への前進である。しかし、供給量の固定制と価格の変動制がもたらす矛盾克服は容易ではなく、コメコン諸国間に重大な対立をもたらすことになる。

こうした構造的かつ循環的ないろんな要因によって東欧諸国が西側の貨幣市場に協力を求めてくるのは当然といえよう。

とはいえ、どのコメコン諸国といえども、コメコン体制のなかにありながら、単独で通貨の自由化に踏み切ることはいできない。そうなったら、その国の外貨準備はたちまち枯渇するだろう。しかし、いくつかの国が通貨政策面で協力すれば、相互間で国民的通貨の交換性を拡大し、ゆるやかな通貨圏を形成することは可能である。

たとえば、東ドイツは多数のポーランド労働者を受け入れているが、賃金の支払いを通して国民通貨の交換がおこなれており、当然、両国の消費財市場はこの影響を受ける。これはほんの一例だが、国境地域における消費財取引の自由化を拡大し、

ハンガリーやチェコを加えたゆるやかな地域市場が、たとえ最初は消費財に限定されるにせよ、できるならば、通貨問題は一歩前進するであろう。ただし、これには一般的通貨情勢の改善が必要であろう。

ところが、ソ連を加えたコメコン全体のレベルにおける通貨問題、一つには振替ルールのドルにたいする、二つには各国民通貨に対する交換性付与の問題の解決は、議論は進んでも期待できそうにない。西側からの借入れと域内ドル決済の拡大というありふれた方法しかないのが現状である。

第 1 表 第 2 次コメコン成長循環の成長率

	1 次減速	2 次均衡	2 次加速	2 次減速	3 次均衡
東 ド イ ツ	1953—55	1956—57	1958—59	1960—63	1964—66
社会的総生産	8.7	4.6	11.3	4.1	6.4
生産国民所得	8.9	6.0	10.0	3.5	4.5
支出国民所得	9.4	7.8	10.3	2.6	5.8
工業手工業生産	10.2	6.9	11.8	6.2	6.4
チ ェ コ	1953—54	1955—57	1958—60	1961—63	1964—65
社会的総生産	5.2	8.3	8.2	3.2	4.3
生産国民所得	5.0	7.6	7.5	— 0.8	2.0
支出国民所得	3.5	8.2	6.8	— 1.4	3.2
工業生産	6.9	10.2	11.3	4.8	6.1
農業生産	0.4	4.8	2.4	— 0.1	— 0.7
ポ ー ラ ン ド	1953—56	1956—58	1959—61	1962—63	1964—66
生産国民所得	9.1	7.7	5.9	4.5	6.9
支出国民所得	9.4	8.2	5.8	4.5	6.9
工業生産	11.7	9.7	9.9	6.9	8.5
農業生産	4.6	4.8	4.9	— 2.2	4.7
ハ ン ガ リ ー	1953—55	1956—58	1959—60	1961—63	1964—65
生産国民所得	5.2	5.7	8.0	5.3	2.2
工業生産	7.5	5.8	11.0	8.3	6.7
農業生産	11.5	2.1	— 1.2	2.2	3.0
ブ ル ガ リ ア	1953—55	1956—57	1958—59	1960—62	1963—65
社会的総生産	9.1	8.9	14.8	8.5	9.5
生産国民所得	8.7	7.0	14.3	5.3	8.2
支出国民所得	7.6	7.4	19.1	4.2	8.7
工業生産	11.0	15.4	17.7	12.1	11.8
農業生産	6.1	5.1	8.8	1.3	5.3
ル ー マ ニ ア	1953—57	1958—59	1960	1961—63	1964—65
社会的総生産	—	7.1	11.0	8.7	10.7
生産国民所得	—	8.3	10.7	8.1	10.5
工業生産	10.8	9.8	16.0	13.9	13.7
農業生産	—	2.8	1.8	0	—

注 各年の成長率を合計して平均化した。

第 2 表 ブルガリア経済の第 2 次成長循環の成長率

	第 1 次循環		第 2 次 循 環			第 3 次循環	
	減 速		均 衡	加 速	減 速	均 衡	
	1953	1954—55	1956—57	1958—59	1960—62	1963—64	1965
社会的生産高	17.9	4.8	8.5	14.8	8.5	9.2	10.1
生産国民所得	21.4	2.4	7.0	14.3	5.3	8.7	7.1
支出国民所得	20.8	1.0	7.4	19.1	4.2	11.5	3.1
蓄 積	53.8	-13.9	14.4	52.7	-0.3	24.8	-5.6
消 費	10.5	7.7	7.7	11.1	6.4	6.6	7.2
蓄 積 率 (%)	30.3	20.5	17.2	24.8	25.1	30.9	29.1
農 業 生 産	21.3	-1.5	5.1	8.8	1.3	7.0	1.8
工 業 生 産	14.7	9.1	15.4	17.7	12.1	10.4	14.5
A グ ル ー プ	12.8	13.2	14.5	21.2	14.8	14.0	17.0
B グ ル ー プ	16.2	6.3	16.2	14.9	9.7	7.0	12.0
国営協同組合							
企業就業者数	4.2	5.7	10.6	12.9	5.4	4.7	6.9
同上年平均賃金	5.4	6.5	3.3	2.9	5.1	3.0	3.5
同上労働生産性	8.8	4.0	4.9	6.9	6.4	5.4	7.2
国内商業売上高	14.0	18.3	12.2	15.0	8.1	7.6	7.8
総 投 資	11.4	6.2	-3.4	35.7	8.2	11.8	7.3
非農業国営協同							
組合企業 A	12.3	5.5	-10.2	32.2	12.8	14.6	9.5
農業協同組合 B	5.8	8.1	30.5	83.6	-1.5	1.4	-0.1
個人住宅建設 C	8.9	9.8	12.6	14.0	1.6	8.1	0.7
総投資に占める							
A の %	79.7	78.9	71.2	65.3	71.0	76.2	78.2
B の %	6.5	7.0	10.9	17.7※	17.8※	13.4	12.2
C の %	13.7	14.1	17.9	17.0	11.1	10.5	9.6
輸 出	20.5	8.3	25.3	13.0	18.5	12.4	20.0
輸 入	26.6	12.7	16.4	34.2	11.8	14.7	10.9

※ 1958～59年と1960～62年のうち、1959年—21.4%、1960年—18.0%、
1961年—19.5%、1962年—16.0%である。

注 各年の成長率を合計して平均化した。

第 3 表 第 2 次コメコン循環におけるソ連貿易の成長率

(ソ連・外国貿易統計による)

	1956	1957—59	1960—63	1964—65
全 輸 出	5.5	15.3	7.7	6.0
全 輸 入	18.0	12.0	8.6	6.9
工 業 生 産	10.6	10.6	9.1	8.0
対 コ メ コ ン 輸 出	- 2.2	19.3	9.1	4.7
対 コ メ コ ン 輸 入	8.9	11.2	13.1	6.2
対 資 輸 出	26.0	14.4	13.9	9.7
対 資 輸 入	42.2	14.3	13.3	8.8
対 先 資 輸 出	10.0	13.7	9.3	8.8
対 先 資 輸 入	34.5	10.1	16.9	8.1
対 開 発 輸 出	88.6	6.7	28.5	11.0
対 開 発 輸 入	63.7	23.6	7.4	13.4

第 4 表 第 2 次コメコン循環におけるソ連の対東欧貿易の成長率

(ソ連・外国貿易統計による)

対ブルガリア輸出 工業生産	1956—57	1958—59	1960—62	1963—65	
	均 衡	加 速	減 速	均 衡	
	22.1 28.0 15.4	30.4 15.5 17.7	15.8 14.4 12.1	9.5 16.4 1.1	
対ハンガリー輸出 工業生産	1956—58	1959—60	1961—63	1964—65	
	均 衡	加 速	減 速	均 衡	
	29.0 7.5 5.8	24.7 23.9 11.0	12.6 19.8 8.3	11.0 10.4 6.7	
対チェコ輸出 工業・手工業生産	1056—57	1958—60	1961—63	1964—65	
	均 衡	加 速	減 速	均 衡	
	26.3 0 9.8	6.9 19.5 11.3	10.6 13.4 4.8	4.4 4.4 6.1	
対ルーマニア輸出 工業生産	1956—57	1958—59	1960	1961—63	1964—65
	減 速	均 衡	加 速	減 速	均 衡
	— 1.3 15.7 9.7	— 3.7 14.9 9.8	12.1 12.2 16.0	15.6 13.9 13.9	2.7 3.7 12.9
対ポーランド輸出 工業生産	1956	1957—58	1959—61	1962—63	1964—66
	減 速	均 衡	加 速	減 速	均 衡
	—17.3 — 1.2 8.8	4.0 — 3.1 10.1	12.7 21.6 9.9	11.8 13.6 6.9	6.7 6.5 8.5
対東ドイツ輸出 工業生産	1956—57	1958—59	1960—63	1964—66	
	均 速	加 速	減 速	均 衡	
	35.2 22.9 6.9	10.8 7.9 11.8	6.6 11.9 6.2	2.3 — 1.7 6.4	

注 各年の成長率を合計して平均化した。

第 5 表 第 3・4 次コメコン成長循環におけるソ連貿易の成長率

(ソ連・外国貿易統計から作成)

	1964 —65	1966 —67	1968 —69	1970	1971 —72	1973 —74	1975 —76	1977
全 輸 出	6.0	8.7	9.9	9.5	5.1	27.7	16.2	12.6
全 輸 入	6.9	3.1	10.0	14.0	12.4	19.0	24.7	10.0
工 業 生 産	8.0	9.4	7.7	8.5	7.1	7.8	6.2	5.3
対コメコン 輸 出	4.7	5.7	10.7	8.8	9.9	14.7	23.3	15.2
〃 輸 入	6.2	4.8	8.5	10.4	15.2	8.9	22.2	18.1
対 資 輸 出	9.7	11.9	10.2	11.6	—	—	—	—
〃 輸 入	8.8	3.0	18.4	12.8	—	—	—	—
対 先 資 輸 出	8.8	13.7	8.7	4.8	6.8	60.3	12.8	5.6
〃 輸 入	8.1	5.5	16.6	11.6	17.4	33.7	34.8	2.4
対 開 発 輸 出	11.0	9.3	12.5	20.8	4.7	30.8	5.3	25.0
〃 輸 入	13.4	-2.1	19.9	15.5	8.4	32.8	9.7	0.7

注 各年の成長率を合計して平均化した。

第 6 表 第 3・4 次コメコン成長循環におけるソ連の対東欧貿易の成長率

(ソ連・外国貿易統計から作成)

	1963 —65	1966 —67	1968 —71	1972 —73	1974 —75	1976 —77	1978	
対ブルガリア輸出 ク 業 生 産	9.5 16.4 11.8	13.9 12.3 12.7	10.0 11.8 9.6	12.0 10.5 9.1	29.7 21.6 8.9	13.7 13.7 6.9	18.3 20.2 7.0	
	1964 —65	1966 —67	1968 —69	1970	1971 —72	1973 —74	1975 —76	1977 —78
対ハンガリー輸出 ク 業 生 産	7.0 10.4 6.7	4.3 8.0 7.7	9.5 9.8 3.6	20.4 11.5 8.7	9.4 16.8 6.0	12.2 8.4 7.7	26.5 23.7 4.6	16.4 18.9 6.0
	1964 —65	1966	1967	1968 —69	1970 —72	1973 —75	1976 —77	1978
対チェコ輸出 ク 業 生 産	4.4 4.4 6.1	— 3.4 —11.2 7.3	8.2 6.8 7.0	7.1 6.7 5.5	8.0 11.0 7.4	17.7 11.6 6.6	15.2 13.6 5.6	12.6 25.5 5.0
	1964 —66	1967	1968 —69	1970	1971 —72	1973 —74	1975 —77	1978
対ルーマニア輸出 ク 業 生 産	0.4 — 0.2 12.9	2.1 4.7 13.6	10.0 3.1 10.9	3.7 17.2 12.8	3.1 10.9 11.7	10.9 2.6 14.6	20.5 22.8 12.3	— 3.2 — 4.2 9.0
	1964 —66	1967 —68	1969 —70	1971	1972 —74	1975 —97	1977 —78	
対ポーランド輸出 ク 業 生 産	6.7 6.5 8.5	14.4 18.7 8.7	13.4 10.6 8.5	6.3 8.2 7.9	13.0 12.7 11.1	22.8 20.6 10.1	12.1 20.5 6.4	
	1964 —66	1967 —69	1970 —71	1972	1973 —74	1975 —77	1978	
対東ドイツ輸出 ク 業 生 産	2.4 — 1.7 6.4	7.5 9.7 6.4	4.9 8.6 5.9	— 2.6 17.8 6.0	13.9 2.8 6.9	19.8 12.8 5.6	8.8 21.0 5.4	

注 各年の成長率を合計して平均化した。

第 7 表 第 3 次成長循環におけるブルガリア経済成長率の

	均 衡	加 速	減 速			均 衡	加 速	減 速
			惰性年	減 速	底入れ			
	1965	1966 —67	1968	1969 —70	1971	1972	1973 —75	1976
社 会 的 生 産 高*	10.3	10.9	10.1	10.2	2.7	7.9	8.4	7.2
社 会 的 生 産 高	10.2	11.3	8.6	8.3	7.0	8.1	7.9	6.7
生 産 国 民 所 得	7.0	10.4	6.0	8.6	6.9	7.7	8.2	6.5
支 出 国 民 所 得	2.9	12.5	6.3	5.3	1.6	9.9	10.6	0.3
蓄 積	— 5.6	24.0	1.1	5.5	—11.5	21.1	19.6	—11.6
消 費	7.2	7.8	8.9	5.6	7.4	6.4	7.1	6.0
蓄 積 率 (%)	28.3	34.1	32.2	32.0	26.8	26.0	**30.4	29.0
固 定 生 産 フォンド	7.9	11.1	10.5	11.1	8.3	8.2	9.4	— 1.6
非生産固定フォンド	6.0	5.1	5.7	5.9	5.5	6.5	5.9	8.0
固定フォンドの稼働	—11.3	22.0	3.5	11.4	—15.5	17.1***	14.1	— 1.3
総 投 資	7.3	21.7	8.7	5.6	1.6	9.5	10.8	0.2
工 業 投 資	—	23.1	8.9	4.9	— 1.0	3.0	9.8	1.5
流 動 フォンド	—	33.3	11.6	9.4	3.5	11.3	9.1	8.6
名 目 賃 金	3.0	7.7	6.0	4.4	2.2	3.4	3.8	1.1
実 質 賃 金	3.4	7.7	2.4	4.4	1.8	3.2	3.2	0.9
住民 1 人当実質所得	6.7	9.4	2.2	4.7	4.3	7.0	5.8	4.5
工 業 生 産	14.5	12.7	10.4	9.6	8.9	9.1	9.0	6.7
A グ ル ー プ	17.0	13.6	10.4	11.1	11.8	11.1	9.2	8.4
B グ ル ー プ	12.1	12.1	9.6	7.8	6.0	6.4	8.5	4.4
社会主義工業就業者 1 人当労働生産性	7.2	5.8	9.2	6.6	6.2	6.7	6.9	6.5
建 設 業 生 産	9.9	16.0	13.8	7.5	2.7	4.8	7.0	5.0
農 業 生 産	1.7	9.0	— 7.1	3.8	1.9	5.6	2.5	4.1
国 内 商 業 売 上 高	7.8	10.1	7.6	7.8	6.5	6.7	8.6	7.2
輸 出	20.0	11.4	10.8	11.4	8.9	11.1	17.0	14.5
輸 入	10.9	15.9	13.4	1.4	15.8	11.8	23.8	3.8

* 経常価格による。** 1975年の蓄積率は32.8%であった。*** 固定フォンドの稼働の増加率は1973年— 8.3%，1974年—35.4%，1975年— 1.4%。

注 各年の成長率を合計して平均化した。